



# 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	46,236	13.3	2,745	459.8	2,440	—	866	—
27年9月期第3四半期	40,808	5.2	490	△78.1	204	△90.9	△425	—

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 1,025百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	46.33	—
27年9月期第3四半期	△23.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第3四半期	59,231	21,477	35.5	1,125.48
27年9月期	55,861	20,667	36.4	1,087.84

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 21,047百万円 27年9月期 20,340百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	17.50	—	5.00	22.50
28年9月期	—	5.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,700	12.2	3,100	119.6	2,700	178.1	1,000	—	53.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	18,923,569 株	27年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	222,682 株	27年9月期	225,341 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	18,699,673 株	27年9月期3Q	18,227,199 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(27年9月期 190,000株、28年9月期3Q 187,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

## [当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進等の施策が示される一方で、社会保障費抑制策の推進に伴うジェネリック医薬品の使用の加速化やグローバルな視点での医薬品産業の将来像について論点が示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品のジェネリック医薬品への置換えを促進する薬価制度が導入されたことにより、先発医薬品を扱う製薬企業においては、長期収載品の薬価引下げ等による収益構造の変化の下での経営効率化と新薬創出に向けた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化が課題となっております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

## [売上高及び営業利益]

当第3四半期連結累計期間においては、前年度（平成27年9月期）より開始したProject Phoenix（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）において、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となった取組みを継続しております。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追求を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、SMO業務が大幅に業績を回復するなど、前年同期に営業損失を計上したCMO事業及びSMO業務が黒字転換したこと、さらに他の事業においても堅調に伸長したことにより、売上高は46,236百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,745百万円（同459.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## &lt;CRO事業&gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	19,711	21,503	+1,792 (+9.1%)
営業利益又は営業損失 (△)	3,446	3,375	△70 (△2.1%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人員業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっているオンコロジー領域のサービス拡充のため、平成28年1月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと合弁会社シミック・

シフトゼロ株式会社を設立しました。同領域の新薬に特化した開発から市販後までシームレスに支援できる体制を構築し、グループ横断的に連携した営業活動を推進しております。

非臨床業務においては、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイが平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社（以下、CPhS）として新たに営業を開始しました。更に、非臨床業務の機能強化及び効率化のため、CPhSと株式会社シミックバイオリサーチセンターが平成28年4月に合併し、創薬段階での有効性、安全性評価から、開発コンサルティングや承認申請用のさまざまな試験、商用ステージでの医薬品の出荷検査まで、非臨床分野におけるトータルソリューションを提供できる体制を構築しております。

売上高につきましては、モニタリング業務及び市販後調査業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前年同期を大幅に上回りました。一方、営業利益につきましては、臨床業務は順調に増加したものの、非臨床業務の米国における体制整備の進捗の遅れ、のれん償却費の増加等の影響により前年同期比で微減となりました。

#### <CMO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	10,236	10,638	+402 (+3.9%)
営業利益又は営業損失 (△)	△413	344	+757 ( - )

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社において前年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復に取り組んでおります。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、治験薬の受託製造等、案件の引合いは増加傾向にあります。平成28年4月には、国内CMO事業再編のため、シミックCMO株式会社とシミックCMO足利株式会社が合併し、各工場が保有する製剤技術力、品質保証力及びコスト対応力を結集し、幅広いクライアントへ高品質なサービスを提供する体制を強化しております。また、今後の市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の新薬の注射剤製造委託ニーズに応えるため、足利工場において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、新規案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。また、コスト構造改革のための取組みを継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

#### <CSO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	6,449	7,317	+868 (+13.5%)
営業利益又は営業損失 (△)	538	831	+293 (+54.6%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組んでおります。また、平成27年10月から、MRが単一プロジェクトで複数社の異なる領域の製品を扱う受託サービス「シンジケートセールスフォース」を日本で初めて開始するなど、サービスモデル拡充を進めております。MR派遣業務では、アウトソーシングニーズが一時的な調整局面にあり、新規案件の獲得が想定より遅れておりますが、足元の受注は回復傾向にあります。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において既存案件が順調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	4,306	5,153	+846 ( +19.7%)
営業利益又は営業損失 (△)	△1,056	107	+1,163 ( - )

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社(以下、SSI)が、業績の早期回復を図るため、前年度より取り組んでいるコスト削減やプロジェクト管理強化等の経営効率化の施策を継続して推進しております。また、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取り組みを通じた新規案件の獲得に邁進し、受注は回復傾向にあります。

売上高につきましては、SMO業務及び製薬業界向けヘルスケア情報サービスの新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。また、既存案件が堅調に進捗したこと、経営効率化のための施策を継続的に実施したこと等により前年同期に比べ大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

## &lt;IPD事業&gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	590	2,144	+1,553 (+263.0%)
営業利益又は営業損失 (△)	△242	△67	+175 ( - )

当事業においては、主に診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の高感度型が平成28年4月に国内認証を取得し、更なる販売拡大に努めるとともに簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品である希少疾病用医薬品2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けた希少疾病用医薬品等3製品の販売及び東レ・メディカル株式会社との共同販促を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬及び希少疾病用医薬品等の販売量が増加したことにより前年同期を大幅に上回り、営業損失を縮小いたしました。

## [経常利益]

当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,440百万円（前年同期比1,092.5%増）となりました。

主な増加要因は、営業利益2,745百万円を計上したことによるものであります。営業外収益として受取利息及び受取補償金等111百万円、営業外費用として為替差損及び支払利息等417百万円を計上しております。

## [親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で1,291百万円増加し、866百万円となりました。

特別損失として支払補償金等153百万円、法人税等合計として1,267百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益として153百万円をそれぞれ計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,369百万円増加し、59,231百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び長期前払費用の増加等であります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,559百万円増加し、37,753百万円となりました。これは、主に長期未払金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で810百万円増加し、21,477百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	7,448
受取手形及び売掛金	10,787	10,302
商品及び製品	264	469
仕掛品	3,592	3,602
原材料及び貯蔵品	1,583	1,687
その他	4,263	3,278
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	26,283	26,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,978	10,073
土地	6,343	6,295
その他(純額)	6,588	6,843
有形固定資産合計	21,910	23,212
無形固定資産		
のれん	1,680	1,177
その他	1,596	1,374
無形固定資産合計	3,276	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	849	1,118
敷金及び保証金	1,682	1,626
その他	1,890	3,970
貸倒引当金	△29	△26
投資その他の資産合計	4,391	6,689
固定資産合計	29,578	32,453
資産合計	55,861	59,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226	1,139
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	3,050	2,250
1年内返済予定の長期借入金	2,869	3,052
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	412	84
賞与引当金	1,840	585
役員賞与引当金	3	-
受注損失引当金	394	335
その他	6,832	8,054
流動負債合計	19,729	19,550
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	9,000	9,390
退職給付に係る負債	5,255	5,732
その他	1,158	3,079
固定負債合計	15,464	18,202
負債合計	35,194	37,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,584
自己株式	△271	△268
株主資本合計	20,438	21,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	215
為替換算調整勘定	98	△115
退職給付に係る調整累計額	△263	△170
その他の包括利益累計額合計	△97	△70
非支配株主持分	326	429
純資産合計	20,667	21,477
負債純資産合計	55,861	59,231

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	40,808	46,236
売上原価	33,220	36,202
売上総利益	7,587	10,033
販売費及び一般管理費	7,097	7,287
営業利益	490	2,745
営業外収益		
受取利息	11	25
受取賃貸料	13	14
為替差益	23	-
資材売却収入	17	-
受取補償金	-	21
その他	53	49
営業外収益合計	118	111
営業外費用		
支払利息	108	112
為替差損	-	196
持分法による投資損失	224	54
その他	71	54
営業外費用合計	404	417
経常利益	204	2,440
特別利益		
関係会社株式売却益	627	-
受取保険金	67	-
段階取得に係る差益	27	-
特別利益合計	723	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10	-
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	47	37
減損損失	41	11
損害賠償金	150	-
人事制度移行損失	157	-
事務所移転費用	163	-
生産設備撤去等損失	65	-
支払補償金	-	103
特別損失合計	637	153
税金等調整前四半期純利益	290	2,287
法人税、住民税及び事業税	384	844
法人税等調整額	290	422
法人税等合計	675	1,267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△384	1,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△425	866

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△384	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	148
為替換算調整勘定	127	△234
退職給付に係る調整額	△132	91
その他の包括利益合計	264	5
四半期包括利益	△120	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	893
非支配株主に係る四半期包括利益	50	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,655	10,216	6,093	4,281	560	40,808	-	40,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	19	355	24	30	485	△485	-
計	19,711	10,236	6,449	4,306	590	41,294	△485	40,808
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,446	△413	538	△1,056	△242	2,272	△1,781	490

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,781百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社JCLパイオアッセイ(現シミックファーマサイエンス株式会社)が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,377百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,412	10,617	6,998	5,109	2,097	46,236	-	46,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	20	319	43	47	522	△522	-
計	21,503	10,638	7,317	5,153	2,144	46,758	△522	46,236
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,375	344	831	107	△67	4,591	△1,846	2,745

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,846百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	24,286	42,852	23,010	44,028	31,587	42,430
CMO事業	10,276	3,722	10,845	3,467	13,350	3,240
CSO事業	8,472	7,876	4,587	4,836	10,174	7,247
ヘルスケア事業	4,589	8,592	5,605	9,404	6,229	8,908
IPD事業	600	184	2,111	341	905	327
合計	48,225	63,227	46,161	62,079	62,247	62,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第3四半期連結累計期間のCRO事業の受注高には、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ(現 シミックファーマサイエンス株式会社)、CMIC, Inc. の2社の前第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。